

第4 8回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
1	1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	町内会からの脱退率はどのような状況か。	町内会からの脱退率については、調査していないため不明です。町内会加入率でみた場合、令和4年度と比較し、令和5年度は1.0%減、令和6年度は1.9%減となっており、減少傾向です。
2	1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	ICT活用促進事業補助金を活用した町内会(37町内会)は、電子回覧板が導入されてすでに利用を行っている町内会ということでしょうか。	お見込みのとおりです。なお、令和6年7月現在、新たに16団体が導入しています。
3	1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	既に、令和4年度から目標値を達成しているため、目標値の変更を検討してはいかがか。	取組状況を踏まえ、令和6年度から目標指標を「地域コミュニティICT活用促進事業費活用町内会数」に変更しました。
4	1	1	町内会加入の促進	市民協働国際課	ICT活用促進事業活用町内会の補助金の活用事例、先行町内会における好事例や今後の課題等は何か。	ICT活用促進事業の活用事例として、電子回覧板「結ネット」の導入・活用が挙げられます。電子回覧板「結ネット」導入団体においては、従来の紙媒体による回覧を電子化したほか、行事やイベントの出欠確認や住民からの意見集約等に活用しています。また、昨年の水害時には、避難所の開設、通行止め・危険場所、市の支援情報などの情報共有に活用した事例などがあります。 課題としては、高齢者等のアプリ導入を始めとしたスマートフォン操作があげられるが、ドコモショップ豊川店との協定によるスマホ教室の開催や、若者ICT推進ボランティアによりフォローを実施しています。
5	12	31	シティセールスの推進	元気なとよかわ発信課	各SNS登録者数も前年度から増加している。LINE登録者数は運用開始から1年未満なので登録者数はまだ少ないが、利用者は多いので、登録者数の増加が見込めると考える。LINE登録者を増やすためにどのような取組を行っているか。	令和5年10月にLINE公式アカウントを取得し、市制施行80周年記念事業、市政情報等を配信しました。令和6年度は市民等に一層役立つLINEを目指し、子育て、防災等の希望する情報を受信できるセグメント配信や、各種申請、予約等ができる機能を拡充し、登録者数の増加につなげます。
6	12	31	シティセールスの推進	元気なとよかわ発信課	『(Action)令和5年度は認知度向上を目的に…令和6年度からは認知後向上の次のステップである興味関心を引くプロモーションを行う…』とある。そして、『具体的には訴求するターゲットを定め…』とあるが、どのような人をターゲットと考えているのか。	訴求するターゲットは、「20代から40代までの若者及び子育て世帯」を中心としています。本市は社会増（転入－転出）は多いものの、自然減（出生－死亡）も多いため、全体として人口は減少しています。自然減に対応するため、訴求するターゲットを上記のとおり定め、取組んでいます。
7	14	35	債券の運用	財政課	実施内容欄の「金利変動リスクの回避ができるラダー型ポートフォリ」以降の文言が記載されていないが、この続きはどうなっているか。	続きは、「オの構築を検討した。」となります。事務局の印刷ミスとなりますので修正します。

第48回行政経営改革審議会後における質問について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	質問	回答
8	14	35	債券の運用	財政課	評価の内容に「現状の債券運用に関する問題点を整理することができた」とあるが、どのような問題点があり、どのように整理し、さらにはどのように改善していくのか。 また、債券利金の金額増減だけでは、結果の評価はできない。利金額の目標は、なぜ設定されないのか。少なくとも、ポートフォリオの利回りや平均残存期間ぐらひは提示されないと評価しかねる。	・昨今の金利上昇局面において、過去に購入した市況よりも低い利率の債券について含み損が発生している点を問題点と認識しているため、その債券よりも時価が低く、クーポン利率が高いものに買い替えることにより、より多くの自主財源が確保できないかを検討しています。 ・昨今の債券市況はめまぐるしく変動しているため、利金額の目標は設定しづらいと考えます。 ・利回りや平均残存期間については、別紙によります。
9	15	37	使用料・手数料の見直し	財政課	使用料の見直し「令和6年度に見直し」は、令和6年度中に実施されるのか。	令和6年度に見直し、令和7年度から実施します。
10	15	37	使用料・手数料の見直し	財政課	令和5年度の年間使用料及び手数料が92,044千円増収となっているが、増加要因を分析しているか。されていれば、実施内容に記載していただきたいし、前期比増収の評価がされていないのには違和感がある。また、手数料の見直しを行った場合、どれほどの収入増となるかについて試算はされているか。	増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことによる休日夜間診療所の診療手数料が+65,703千円の増加及び、リニューアルオープンによるふれあい交流館使用料が+39,682千円の増加が要因と分析しています。手数料の見直しについては、現在各担当課より提出された資料により精査をしている段階です。
11	30	83	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備を目的としていて、育児休業及び育児参加休暇等の取得率上昇に限定した理由は何か。雇用環境整備を考えるとまた別の視点での施策が考えられると思う。目的と実施内容がずれているように感じた。	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備の整備に対し、休業や休暇等の視点以外にも様々な視点で施策が考えられることは承知していますが、数ある視点の中の一つとして、利用の促進が必要な取組みとして、育児休業や育児参加休暇等の取得率の向上を挙げています。これらを指標とし促進することで、育児休業や育児参加休暇等が取りやすく仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備がなされると考えます。
12	30	83	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	男性職員の育児休業、育児参加休暇の期間はどのくらいか。また、取得する時期は決まっているのか。「改善、手法の見直し」で、男性職員がいつ休みを取るのかを本人の希望に任せれば、取得率が上がるのではないか。個人によって休みを取得したい時期が違うかもしれないと考える。	育児休業の期間は子どもが3歳に達するまで、育児参加休暇の期間は出産予定日の6週間前の日から出産日以後1年を経過する日までの期間内で、5日の範囲内で取得することができます。それぞれ取得する時期は、本人の希望によって決めることができます。
13	31	85	時間外勤務時間数の縮減	人事課	市制施行80周年記念式典に関わる課で残業時間が増加したことは致し方ないと思われる。それらを除いた他の課における残業時間の増減はどうだったか。 上記のような臨時に発生する業務については分けて考える必要があるのではないだろうか。 6年度から7年度にかけては定額減税対応でかなりの業務が増加すると推測されるが本年度だけのことであり通常の残業とは区別するべき。	臨時的に発生した業務が時間外勤務の要因であるとは考えられますが、厳密にその業務における時間外勤務時間だけを切り分けるのは、現実的ではありません。時間外勤務時間数は、臨時的に発生した業務もそれ以外も含めて、全庁をあげて縮減していく姿勢が大切だと考えています。